



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 若山健彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部門長 (氏名) 伊藤信雄
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5847-2030

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,557	38.5	25		25		31	
29年3月期第1四半期	1,846	275.1	19		27		34	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 32百万円 (%) 29年3月期第1四半期 34百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.87	
29年3月期第1四半期	0.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,094	2,187	29.9
29年3月期	6,679	2,213	32.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,120百万円 29年3月期 2,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,229	3.1	156	30.5	112	57.3	80	611.0	2.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	36,603,832 株	29年3月期	36,603,832 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	13,448 株	29年3月期	13,448 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	36,590,384 株	29年3月期1Q	36,216,157 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな景気回復基調が続いておりますが、米国の政策動向や中国をはじめとするアジア新興国経済の不確実性の高まりを受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、主要事業のメモリーモジュール関連事業においてDRAM及びNAND価格の上昇により売上高が大きく当初見込みを上回りましたが、部材の供給難による売上原価の増加が利益を押し下げる要因となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,557百万円と前年同四半期と比べ711百万円(38.5%)の増収になりました。営業損益につきましては、営業損失25百万円と前年同四半期と比べ44百万円(前年同四半期営業利益19百万円)の減益となり、経常損失25百万円(前年同四半期経常損失27百万円)、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純損失は31百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①メモリーモジュール関連

メモリーモジュール関連事業につきましては、コンピュータ記憶装置のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材であるDRAM並びにNANDについて、スマートフォンの大容量化、SNSやeコマースのデータセンター及びクラウドサービス向けのサーバー需要の拡大から需給が引き締まり、昨年度の第3四半期以降その価格が上昇に転じております。当第1四半期連結累計期間も引き続きDRAM及びNAND価格が上昇を続けており、当初見込みを大きく上回る売上実績となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,101百万円と前年同四半期と比べ789百万円(60.2%)の大幅な増収となりました。しかしながら、部材の供給不足による調達価格の上昇が利益を圧迫し、セグメント利益(営業利益)は41百万円と前年同四半期と比べ28百万円(40.6%)の減益となりました。

②デバイス関連

当セグメントのROM書き込みサービス分野においては、平成28年1月に新規開設した新ROM書き込みセンターのクリーンルーム内に複数のオートハンドラを導入し、大量のROM書き込み需要に高品質で対応できるサービスを展開した結果、前年同四半期を上回る売上実績となりました。また、オートハンドラ「PH-M100」の設備機器や新プログラムMODEL500シリーズの本体、及び変換アダプタも堅調に推移したものの、前年同四半期に納入したオールインワンハンドラ「PAL-1V」のような大型案件が無く、当セグメント全体では前年同四半期を下回る実績となりました。なお、9月には新オールインワンハンドラ「PAL-2V」及びオートハンドラ「PH-M100」の車載メーカー様への納入を予定しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は150百万円と前年同四半期と比べ31百万円(17.2%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、16百万円と前年同四半期と比べ2百万円(15.0%)の減益となりました。

③タッチパネル関連

当セグメントのタッチパネル分野においては、交通・公共機関向けなどの情報案内・検索端末機向け大型タッチパネル製品は、インバウンド向け多言語対応用途などにより前年同四半期を上回る売上高となりましたが、大手ディスプレイメーカー向け大型タッチパネル製品は、受注台数の減少により前年同四半期を下回る売上高となりました。また、中小型タッチパネル製品は自動販売機向け製品の売上が堅調に推移したものの、ATM向け製品の受注台数減少や国内アミューズメント向け製品の市場不振の影響等により、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。デジタルサイネージ関連分野においては、新規に取扱いを始めた「G-Smatt CUBE」の引合いが増えてきており、今後の売上拡大が期待されます。

これらの結果、当セグメントの売上高は129百万円と前年同四半期と比べ51百万円(28.5%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は0.2百万円と前年同四半期と比べ7百万円(96.5%)の減益となりました。

④システム開発関連

システム開発関連事業につきましては、従来の人材派遣型ビジネスに加え、受託開発の拡大、セキュリティ事業の推進に取り組んでおります。しかしながら、予定していた受託開発の納期延期、システム開発関連事業を展開する子会社「株式会社イーアイティ」の本社移転による一時的な費用増加等の事由により、当初計画を下回る結果となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は165百万円と前年同四半期と比べ6百万円(3.7%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は1百万円と前年同四半期と比べ7百万円(80.3%)の減益となりました。

⑤その他事業

その他事業につきましては、LED受注販売等の環境エレクトロニクス関連事業、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関するコンサルティング業務を行うミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社、フィンテック関連事業のスマートレスポンス株式会社、前連結会計年度末に連結の範囲に追加した、日本ジョイントソリューションズ株式会社によるウェブサイトの構築やマーケティングのコンサルティング業務等を営んでおります。

当セグメントの売上高は15百万円、セグメント利益(営業利益)は0.7百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、5,890百万円となりました。これは、現金及び預金が853百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が432百万円、商品及び製品が421百万円、原材料及び貯蔵品が165百万円、その他が261百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、1,204百万円となりました。これは、償却によりのれんが12百万円減少したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、4,309百万円となりました。これは、短期借入金が605百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、597百万円となりました。これは、長期借入金が100百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、2,187百万円となりました。これは、当四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が31百万円であったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想のとおりにはほぼ推移すると思われまます。

なお、この連結業績予想に変化が生じると見込まれる場合には適切に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,636	1,419,735
受取手形及び売掛金	1,448,214	1,880,522
商品及び製品	631,528	1,008,317
仕掛品	50,762	76,590
原材料及び貯蔵品	844,095	1,009,154
その他	206,208	510,645
貸倒引当金	△14,673	△14,569
流動資産合計	5,439,772	5,890,396
固定資産		
有形固定資産		
土地	635,450	635,450
その他	1,560,084	1,560,114
減価償却累計額	△1,260,270	△1,273,718
有形固定資産合計	935,264	921,846
無形固定資産		
のれん	173,431	161,203
その他	36,770	38,439
無形固定資産合計	210,202	199,642
投資その他の資産		
その他	138,166	126,428
貸倒引当金	△43,544	△43,430
投資その他の資産合計	94,622	82,997
固定資産合計	1,240,089	1,204,487
資産合計	6,679,861	7,094,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,302	356,257
短期借入金	2,769,735	3,375,000
1年内返済予定の長期借入金	383,082	371,296
未払法人税等	35,086	11,460
賞与引当金	19,234	10,229
製品保証引当金	770	770
その他	159,458	184,730
流動負債合計	3,770,668	4,309,744
固定負債		
長期借入金	485,105	384,123
退職給付に係る負債	86,925	91,786
その他	123,839	121,428
固定負債合計	695,869	597,337
負債合計	4,466,538	4,907,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,593	962,593
資本剰余金	1,354,332	1,354,332
利益剰余金	△89,896	△120,928
自己株式	△1,334	△1,334
株主資本合計	2,225,694	2,194,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,305	1,428
土地再評価差額金	△73,858	△73,858
為替換算調整勘定	△589	△1,487
その他の包括利益累計額合計	△73,141	△73,916
新株予約権	43,330	49,593
非支配株主持分	17,439	17,462
純資産合計	2,213,323	2,187,802
負債純資産合計	6,679,861	7,094,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,846,368	2,557,593
売上原価	1,555,235	2,299,268
売上総利益	291,133	258,324
販売費及び一般管理費	271,768	283,777
営業利益又は営業損失(△)	19,364	△25,452
営業外収益		
受取賃貸料	2,773	2,600
助成金収入	—	1,701
その他	1,533	1,970
営業外収益合計	4,306	6,271
営業外費用		
支払利息	10,790	4,117
貸倒引当金繰入額	793	—
為替差損	35,378	—
その他	4,359	1,992
営業外費用合計	51,321	6,109
経常損失(△)	△27,650	△25,290
特別利益		
投資有価証券売却益	1,490	—
特別利益合計	1,490	—
特別損失		
固定資産除却損	588	—
特別損失合計	588	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,747	△25,290
法人税、住民税及び事業税	15,097	4,426
法人税等調整額	△7,078	1,942
法人税等合計	8,019	6,368
四半期純損失(△)	△34,766	△31,659
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△164	22
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,602	△31,681

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△34,766	△31,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	122
為替換算調整勘定	60	△898
その他の包括利益合計	272	△775
四半期包括利益	△34,493	△32,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,329	△32,456
非支配株主に係る四半期包括利益	△164	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。